

施策名：「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
NPO連携推進事業	県民生活・男女共同参画課	2 / 3
NPO等活動活性化支援事業	県民生活・男女共同参画課	3 / 3

事業名	NPO連携推進事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進
				担当課・局・室名	県民生活・男女共同参画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域課題に取り組む行政、NPO等	現状・課題	行政やNPO等が適切な役割分担のもと、それぞれの特性を活かしながら連携・協働して地域の課題解決に取り組むことが重要であり、協働関係を構築するため、協働実践の機会を提供していく必要がある。
	意図	協働関係を構築する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
地域協働促進モデル事業の実施	地域課題解決のための地域ネットワーク交流会を2地域、協働事業を3地域で実施(大分2、佐伯市1)	一部委託	県	総コスト	10,402	378,409	9,592	10,031
大分NPOしんけん協働指針の見直し	新指針「心の通いあう地域づくりのための協働指針」の策定	直接実施	県	事業費	4,402	372,409	3,592	4,031
協働推進のための所属長研修	所属長や市町村職員を対象とした協働に関する研修会(73名)	直接実施	県	うち一般財源	4,402	2,555	2,678	4,031
NPO理解度促進講座	NPO活動実践者による行政等向けの座学研修(3回)	直接実施	県	人件費	6,000	6,000	6,000	6,000
NPO現場体験研修	NPO理解のため現場体験研修(職員10名を9NPO法人に派遣)	直接実施	県	職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60

[事業の成果等]

事業の成果	地域課題解決のため、各地域において地域ネットワーク交流会や協働型委託事業を実施、また、行政職員等を対象にNPOや協働に関する各種研修を実施し、NPO活動の活性化の意義や有用性、協働することの重要性に対する理解を深めた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			提案公募型事業(件)	3	3			
			協働に関する各種研修会(回)	12	16			
			NPO現場体験研修参加者(人)	14	10			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	県とNPOとの協働事業件数(委託)(件)	目標値		154	175	105	108			120
		実績値		63	102	101				
		達成率		40.9%	58.3%	96.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	県民の多様なニーズに応じていくために、県政推進の一手段としてNPO活動への期待や地域における多様な主体との協働の必要性は高まってきており、NPOの自立的活動の活性化及びその有用性や協働することの重要性への理解を深めるリーディング的な取組として、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・新指針「心の通いあう地域づくりのための協働指針」の策定 ・NPO活動への行政職員等の理解を深めるため、NPO現場体験研修やNPO理解度促進講座等による研修機会の拡充	165 千円/件	95 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	国において「新しい公共」という考え方、社会のあり方が示されたため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO協働推進コーディネーターをおおいたボランティア・NPOセンターに1名配置</li> <li>・企業とNPO等の協働の啓発</li> </ul>		

事業名	NPO等活動活性化支援事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進
				担当課・局・室名	県民生活・男女共同参画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	NPO等や行政	現状・課題	支え合いと活気のある地域社会をつくるために、NPOや企業などが「新しい形の公共」の担い手として、身近な分野において行政と協働する仕組みが求められている。しかしながら、お互いの活動について情報を持たないことから、連携がなされていないなどの課題がある。
	意図	「新しい形の公共」を拡大、定着させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
ソーシャルビジネス支援事業	NPO等に対しソーシャルビジネスを普及させるとともにNPO等の経営指導ができる専門家を養成(9団体) 委託先：NPO法人地域環境ネットワーク	全部委託	県	総コスト			52,806	82,808
				事業費			42,806	72,808
NPO等による信頼構築支援事業	NPO等が社会からの信頼を得るため、公益ポータルサイトを活用したNPO等の活動に関する情報発信、情報開示の取組を支援(126団体) 委託先：NPO法人ハットウ・オンパク			うち一般財源				
				人件費			10,000	10,000
				職員数(人)			1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	事業実施により、「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を支援する一助となるとともに、NPO等、企業、行政の連携・協働の意識がそれぞれに広がる契機となった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			情報開示NPO団体数(団体)		142	2年間154	24	
			社会貢献イベントへの参加団体数(団体)		10	2年間100	24	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	新しい公共の場に参加した組織数	目標値				60	70	70	達成	
		実績値				62				
		達成率				103.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	新しい公共支援事業実施要領	県が、2年間の暫定的な事業の実施を通じて、「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的な活動を支援することにより、「新しい公共」の拡大と定着を図る。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・企画提案型競技による企画の創造性		852	総コスト / 成果指標の実績値
				千円/団体	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	NPO等と協働しながら、県による事業の実施が必要であるため
改善計画等	・平成23年、平成24年の2年間の暫定的な支援の後、地域における取組を定着化		